

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の償却方法は、定額法によっている。

ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,125,000	0	167,000	2,958,000
投資有価証券	696,875,000	167,000	200,000,000	497,042,000
小 計	700,000,000	167,000	200,167,000	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	0	40,000,000	0	40,000,000
小 計	0	40,000,000	0	40,000,000
合 計	700,000,000	40,167,000	200,167,000	540,000,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	2,958,000	(2,958,000)	-	-
投資有価証券	497,042,000	(497,042,000)	-	-
小 計	500,000,000	(500,000,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	40,000,000	-	-	(40,000,000)
小 計	40,000,000	-	-	(40,000,000)
合 計	540,000,000	(500,000,000)	-	(40,000,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	64,412,562	19,980,507	44,432,055
ソフトウェア	11,550,000	2,310,000	9,240,000
合 計	75,962,562	22,290,507	53,672,055

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券	497,042,000	506,450,000	9,408,000
国際復興開発銀行債			
ハイパ-リパ-ステ-ィアルリンク債	100,000,000	73,630,000	26,370,000
為替リンク債	100,000,000	63,010,000	36,990,000
合 計	697,042,000	643,090,000	53,952,000

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
新宿区補助金	新宿区	-	477,906,388	477,906,388	-	
合 計		-	477,906,388	477,906,388	-	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	10,839,752
合 計	10,839,752

8 リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	什器備品
取得価額相当額	6,780,000
減価償却累計額相当額	6,667,000
期末残高相当額	113,000

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	113,000	0	113,000

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	1,356,000
減価償却費相当額	1,356,000
支払利息相当額	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、支払利子込み法によっている。

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当期末	
現金預金勘定	1,193,986,400
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	57,292,000
現金及び現金同等物	1,136,694,400

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

当期末
統合により受け入れた固定資産が 23,496,349 円ある。

## 1 0 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を設けている。

### (2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

退職給付債務	40,603,294
会計基準変更時差異の未処理額	0
退職給付引当金 ( + )	40,603,294

### (3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

勤務費用	10,833,892
会計基準変更時差異の費用処理額	0
その他 (注1)	10,548,000
退職給付費用 ( + + )	21,381,892

(注1) 確定拠出型年金制度への掛金拠出額である。

### (4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

## 1 1 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

未払事業税否認	249,551
賞与引当金	12,586
未払法定福利費	1,573
繰延税金資産 (流動資産)	263,710
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,769
繰延税金資産 (固定資産)	5,769
繰延税金資産合計	269,479

### (2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	126,741,827	20,757,235	147,499,062
寄附金損金算入限度額 (B)	-	20,452,008	20,452,008
小計 (C)=(A)+(B)	126,741,827	41,209,243	167,951,070
法人税・住民税及び事業税 (D)	-	2,703,100	2,703,100
法人税等調整額 (E)	-	3,367,455	3,367,455
当期一般正味財産増減額 (A)-(D)-(E)	126,741,827	14,686,680	141,428,507

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

## 12 その他

当財団は平成22年4月1日に、財団法人新宿文化・国際交流財団と機能統合するとともに、公益財団法人に移行し、公益財団法人新宿未来創造財団に名称を変更した。

統合により財団法人新宿文化・国際交流財団より承継した資産ならびに負債及び正味財産の内訳

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		固定負債	
現金預金	280,816,275	退職給付引当金	33,201,463
特定資産		正味財産の部	
退職給付金引当資産	33,201,463	一般正味財産	304,312,624
その他固定資産			
什器備品	23,273,869		
電話加入権	222,480		
資産合計	337,514,087	負債及び正味財産合計	337,514,087

## 附属明細書

1．基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記に記載している。

2．引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	24,502,359	24,824,552	24,502,359	0	24,824,552
退職給付引当金	0	44,035,355	3,432,061	0	40,603,294